

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8983

狭あい道路拡幅整備事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	2	都市機能や市民生活を支える道路網の整備
施策	2	生活道路の整備
取組方針	4	道路の防災・減災機能の向上

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	建築指導費		
	大事業	建築指導事業		
中事業	狭あい道路拡幅整備事業			

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	平成30年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	建築指導課	森 隆紀	073-435-1100
事業実施の根拠法令	建築基準法		関連課				

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	居住誘導区域の誘導施策の観点から居住環境の向上の促進を図る		狭隘道路(2項道路)の道路後退および舗装整備の促進を図る			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	狭隘道路拡幅整備時に拡幅後退部分の舗装整備の工事費に補助金を交付する。	狭隘道路拡幅整備時に拡幅後退部分の舗装整備の工事費に補助金を交付する。	狭隘道路拡幅整備時に拡幅後退部分の舗装整備の工事費に補助金を交付する	狭隘道路拡幅整備時に拡幅後退部分の舗装整備の工事費に補助金を交付する	狭隘道路拡幅整備時に拡幅後退部分の舗装整備の工事費に補助金を交付する	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,200	519	2,800	1,127	2,461	1,030	2,400	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	△12.5%	117.1%	△12.1%	△8.6%	△2.5%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	5,835	5,835	4,511	4,511	2,071	4,220	3,902	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	1,456	2,410	0	0	0
	小計	5,835	5,835	4,511	4,511	3,527	6,630	6,312	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	3,200	519	2,800	1,127	2,461	1,030	1,200	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.73	0.73	0.56	0.56	0.26	0.53	0.49	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.48	0.48	0.00	0.00
主な予算内訳	狭あい道路拡幅整備補助金2,400千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
狭あい道路拡幅整備事業補助金案内		件	目標値	54	117	100		
			実績値	54	117	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
狭あい道路拡幅整備補助件数		件	目標値	100	90	80	80	
			実績値	13	27	22		
			達成度(%)	13%	30%	27.5%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	居住誘導区域の誘導施策の観点から居住環境の向上の促進するため、既存事業の更なる広報活動を実施し、事前協議補助件数の増加を目指す。
見直し・改善内容	補助対象者や関係事業者に対してさらなる広報活動を実施し、狭あい道路 (2項道路) の道路後退および舗装整備の促進を図る。